

病院グループに関する調査を実施（2017年）

【調査要綱】

矢野経済研究所では、次の調査要綱にて国内における病院グループの調査を実施した。

1. 調査期間: 2016年4月～2017年9月
2. 調査対象: 医療機関、製薬企業、医薬品卸、行政当局、学識経験者、業界関係者
3. 調査方法: 当社専門研究員による直接面談、電話・e-mailによるヒアリング、文献調査(地方厚生局の各種公開資料、地方自治体などへの情報公開請求、病院を有する団体公表資料等)および弊社DBを利用

<病院グループとは>

本調査においては、3施設以上の病院を有する団体を病院グループと定義した。2017年9月現在、国内で特定された病院グループは180グループ(522法人、うち医療法人は399法人)であった。なお、医療法人とは医療法に基づき民間医療機関等に与えられる法人格、病院とは病床数20床以上の医療機関である。

【調査結果サマリー】

◆ 国内の180病院グループが保有する病院数は1,184施設で、国内病院総数の14.0%を占める

3施設以上の病院を有する団体を病院グループとすると、2017年9月現在、国内で特定された病院グループは180グループであった。これらの病院グループが保有する病院数の合計は1,184施設で、わが国の病院総数8,448施設(2017年4月時点の地方厚生局公開情報)の14.0%を占める。

また、病院グループの許可病床数の合計は24万1,882床となり、国内の総許可病床数152万5,201床(同公開情報)の15.9%を占めている。

◆ 国内の180病院グループに属する病院は、首都圏、大都市圏に集中

国内の180病院グループに属する病院1,184施設は、人口が増加傾向にある、あるいは一定の人口があるにもかかわらず病院が不足している首都圏、大都市圏に集中する傾向にある。病院グループに属する病院の都道府県別での施設数は、東京都が153施設で最も多く、次いで大阪府が105施設、神奈川県が88施設、北海道が82施設、埼玉県が74施設、福岡県が70施設の順となった。

◆ 病院グループに所属する、事業収益上位100医療法人の2015年度決算は増収減益

国内の180病院グループに属する医療法人399法人のうち、2015年度の上位100医療法人の事業収益(収入)を合算すると前年度比105.0%の2兆1,301億4,900万円となり、2014年度を上回ったものの微増であった。一方で、2015年度の経常利益(集計対象は98医療法人)の合計は前年度比96.8%で、2015年度決算は増収減益となった。

◆ 資料体裁

資料名:「病院グループの将来展望 2017年版」
 発刊日:2017年9月29日
 体裁:A4判 439頁
 定価:150,000円(税別)

◆ 株式会社 矢野経済研究所

所在地:東京都中野区本町2-46-2 代表取締役社長:水越 孝

設立:1958年3月 年間レポート発刊:約250タイトル URL: <https://www.yano.co.jp/>

本件に関するお問合せ先(当社HPからも承っております <https://www.yano.co.jp/>)

(株)矢野経済研究所 マーケティング本部 広報チーム TEL:03-5371-6912 E-mail:press@yano.co.jp

本資料における著作権やその他本資料にかかる一切の権利は、株式会社矢野経済研究所に帰属します。
 本資料内容を転載引用等されるにあたっては、上記広報チーム迄お問合せ下さい。

【 調査結果の概要 】

1 国内の病院グループの現状について

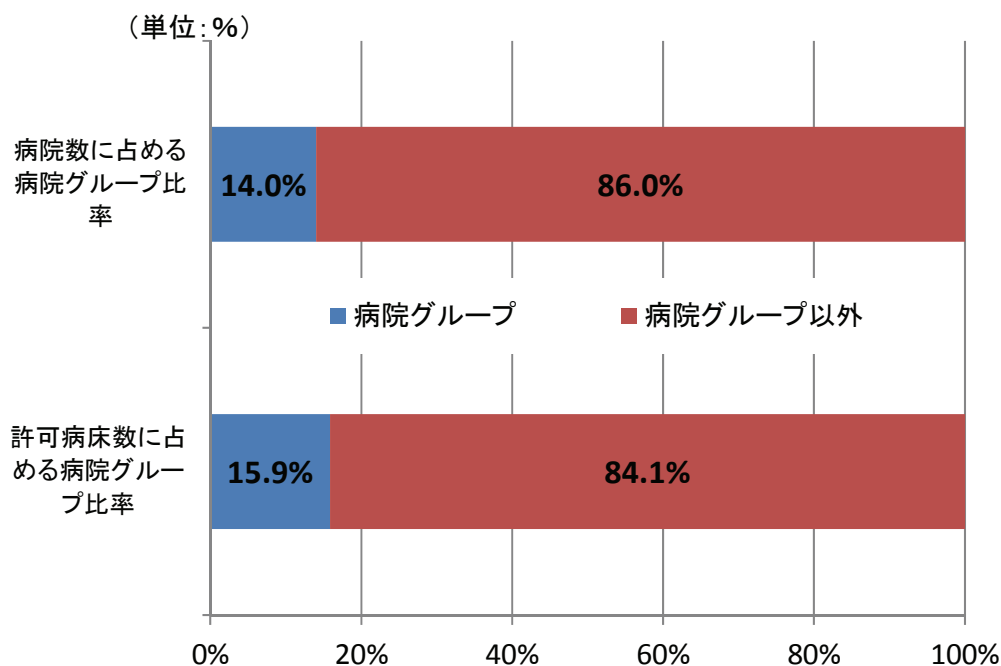
本調査においては、3施設以上の病院を有する団体を病院グループと定義した。2017年9月現在、国内で特定された病院グループは180グループ(522法人、うち医療法人は399法人)であった。

これらの病院グループが保有する病院数の合計は1,184施設となり、わが国の病院総数8,448施設(2017年4月時点の地方厚生局公開情報)の14.0%を占める。また、病院グループの許可病床数の合計は24万1,882床となり、国内の総許可病床数152万5,201床(同公開情報)の15.9%を占めている。

また、病院グループに属する病院の都道府県別施設数は、東京都が153施設で最も多く、次いで大阪府が105施設、神奈川県が88施設、北海道が82施設、埼玉県が74施設、福岡県が70施設の順となった。これらのことから人口が増加傾向にある、あるいは一定の人口があるにもかかわらず病院が不足している首都圏、大都市圏に病院グループの施設が集中していることが伺える。

一方で、都道府県別病院数に占める病院グループに属する病院数の割合は、神奈川県が占有率25.8%で最も高く、次いで静岡県が同24.2%、東京都が同23.5%、埼玉県が同21.4%、大阪府が同20.1%という結果になっている。

図1. 病院総数、総許可病床数における病院グループ占有率



矢野経済研究所調べ

注1. 調査時期:2017年9月、調査対象:全国の病院総数8,448施設、および総許可病床数152万5,201床(2017年4月時点の地方厚生局公開情報)、調査形式:文献調査および弊社DBをもとに算出

注2. 2017年9月現在、国内の180病院グループが保有する病院数1,184施設、および許可病床数24万1,882床を全国総数で除して占有率を算出

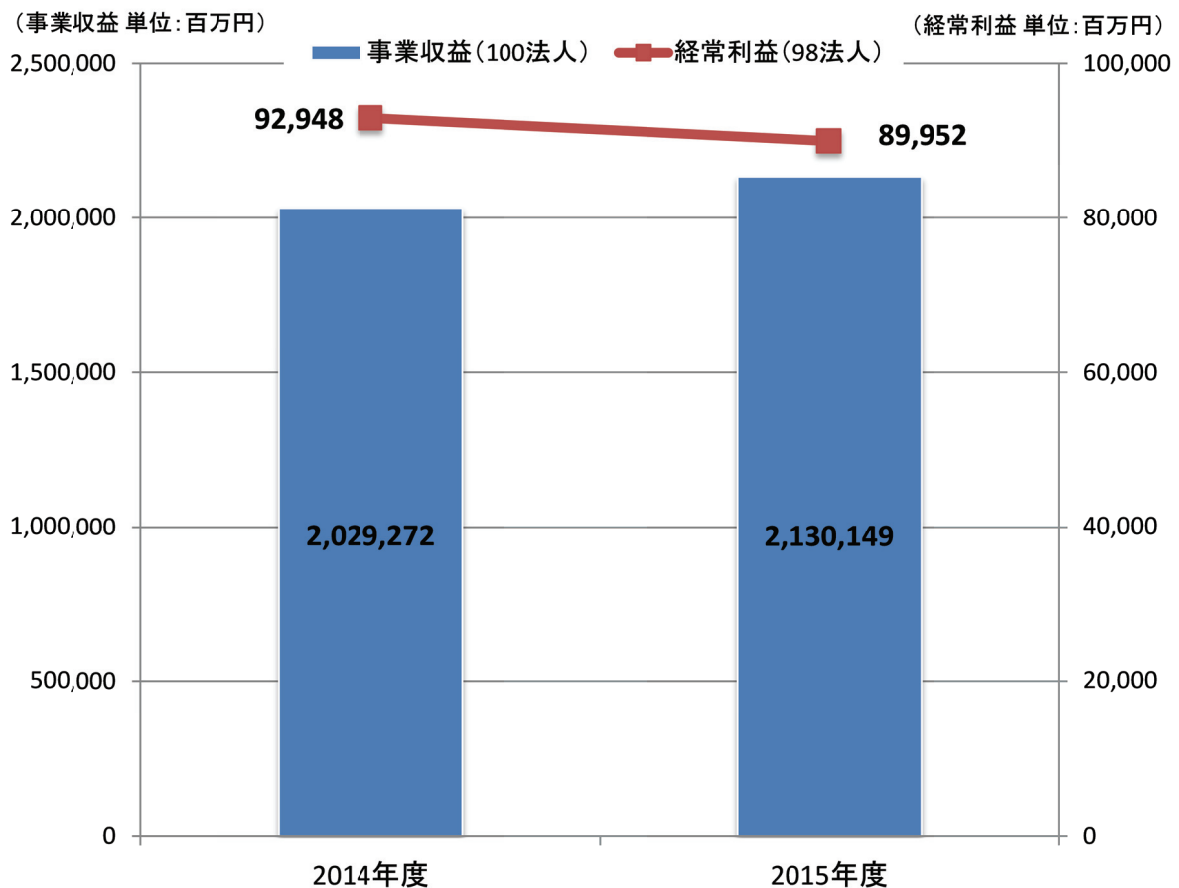
2 病院グループに属する上位 100 医療法人の経営状況について

本調査で特定された 180 病院グループに属する団体は 522 法人で、そのうち医療法人は 399 法人であった。これらの 399 医療法人のうち、2015 年度の事業収益(収入)上位 100 医療法人を対象として、2014 年度と 2015 年度の事業収益(収入)と経常利益を合算して、比較してみた。

この結果、2015 年度の上位 100 医療法人の事業収益(収入)は前年度比 105.0% の 2 兆 1,301 億 4,900 万円と、2014 年度を上回ったものの微増であった。一方で、2015 年度の経常利益(集計対象は 98 医療法人)は前年度比 96.8% の 899 億 5,200 万円と 2014 年度を下回る結果となっている。

経常利益減少の理由としては、2015 年度は診療報酬の改定が実施されず事業収益(収入)の拡大を望めなかったこと、人員増に伴う人件費の増加、抗がん剤など的高額な医薬品・医療機器による診断・治療が増加傾向にあることが挙げられる。また、一部の病院においては建て替えなど、大型の設備投資に伴う初期コストの負担(減価償却)も利益額減少の一因となっていると考える。

図 2. 上位 100 医療法人の事業収益(収入)・経常利益推移



矢野経済研究所調べ

注3. 調査時期:2017年9月、調査対象:国内180病院グループに所属する399医療法人、調査形式:文献調査および弊社DBをもとに算出

注4. 2015年度の事業収益(収入)の上位100医療法人の2014年度、2015年度の事業収益を集計、経常利益については経常利益が判明した98医療法人の2014年度、2015年度の経常利益を集計